

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和2年7月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 7月単月	1
2. 4月～7月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 7月単月	3
2. 4月～7月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 7月単月	5
2. 4月～7月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

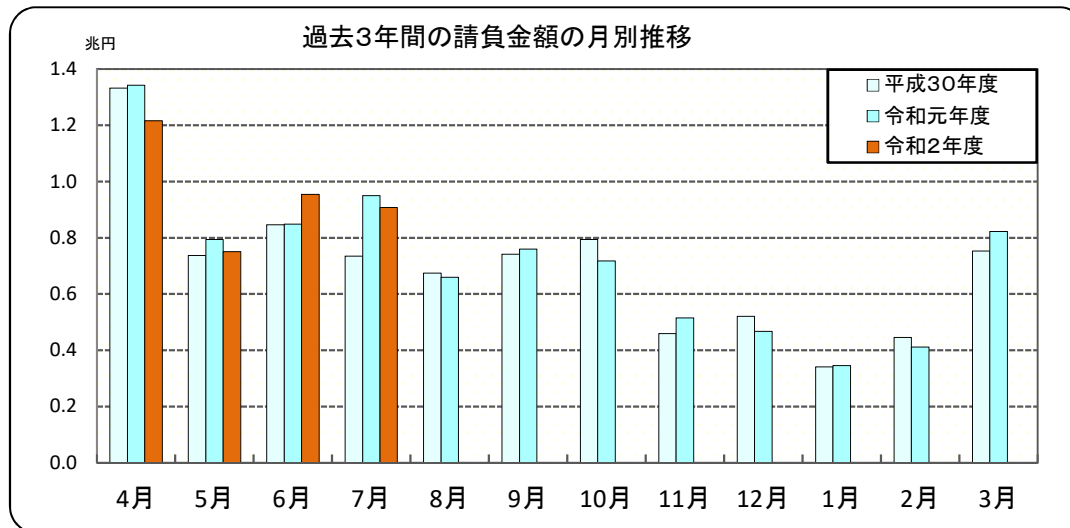
1. 7月単月

請負金額が低調

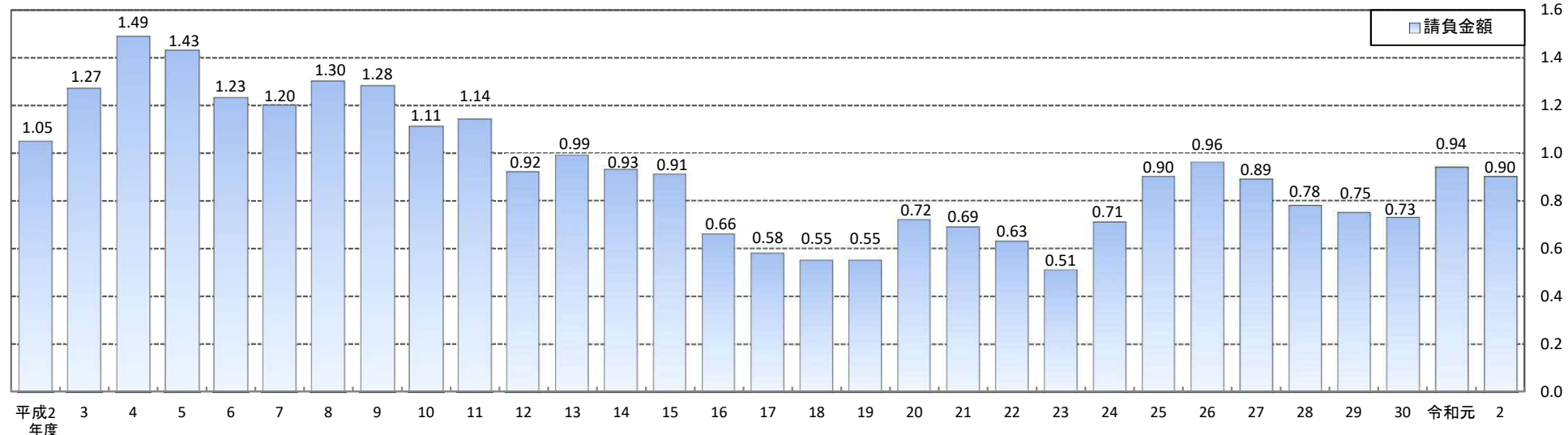
(金額単位:億円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
件 数	15,476	15,902	-426	-2.7%
請負金額	9,074	9,494	-420	-4.4%
保証金額	3,484	3,607	-122	-3.4%

当月の取扱は、件数が前年同月比-2.7%の15,476件、請負金額が-4.4%の9,074億円となった。



平成2年度以降の7月(単月)の請負金額の推移

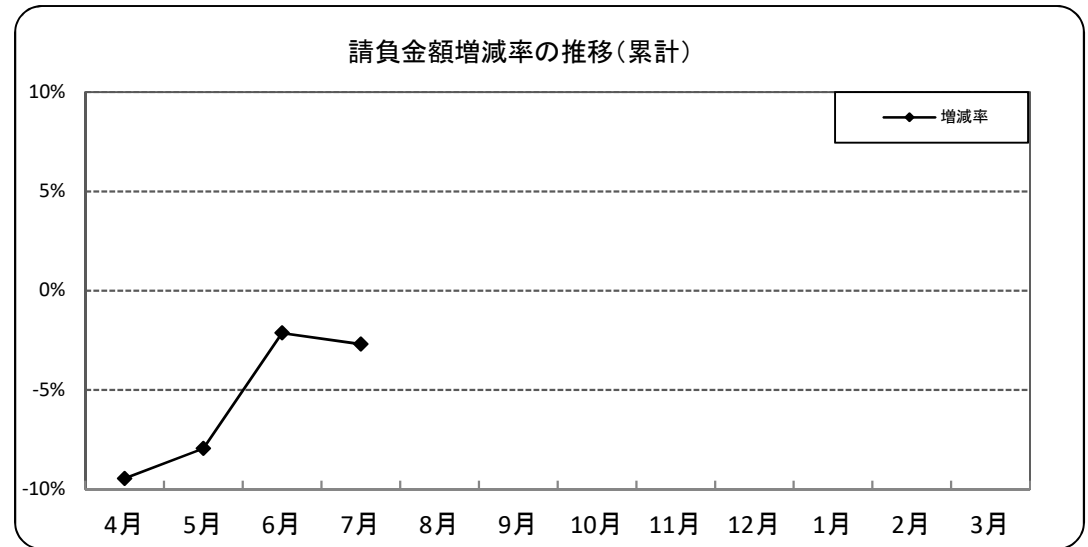


2. 4月～7月累計 請負金額が若干の減少

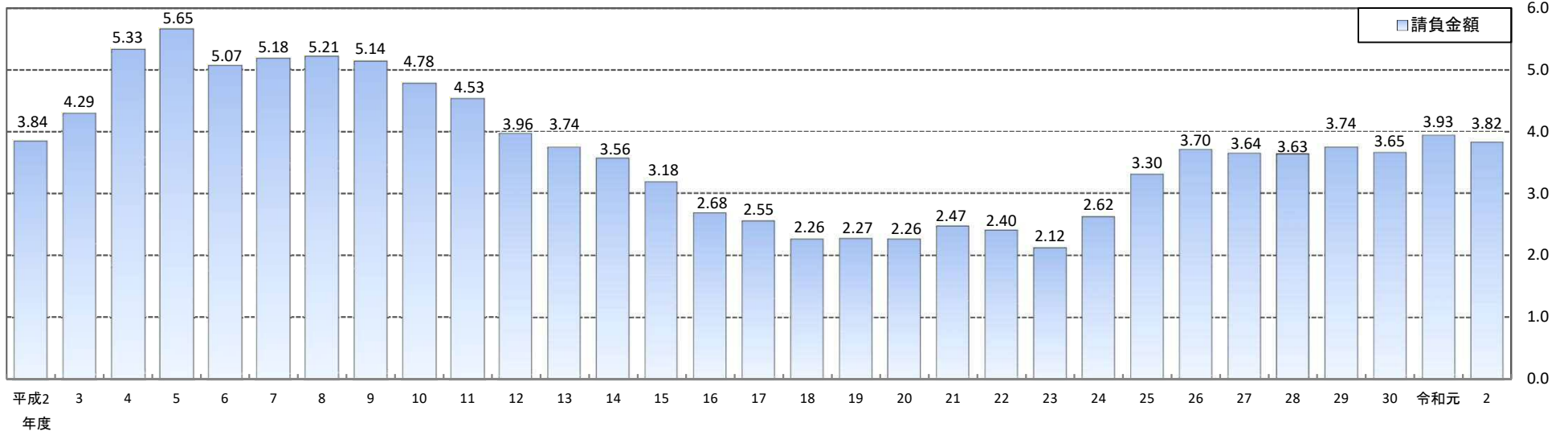
(金額単位:億円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
件 数	49,748	49,365	383	0.8%
請負金額	38,294	39,353	-1,059	-2.7%
保証金額	14,669	15,126	-456	-3.0%

7月までの取扱は、件数が前年同期比+0.8%の49,748件、請負金額が-2.7%の3兆8,294億円となっている。



平成2年度以降の4月～7月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 7月単月

市区町村で2桁の減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額	増減額				
	令和2年度	令和元年度				
国	1,439	1,383	56	4.1%	国土交通省(120)	法務省(-35)
独立行政法人等	536	649	-113	-17.5%	成田国際空港(140)	日本スポーツ振興センター(-128) 中日本高速道路(-62)
都道府県	2,653	2,653	0	0.0%	福島(180) 茨城(34)	東京(-123) 秋田(-59)
市区町村	3,852	4,296	-443	-10.3%	神奈川(60) 長野(26)	福島(-160) 宮城(-112)
地方公社	70	64	6	9.5%	千葉県まちづくり公社(15)	
その他	521	447	73	16.5%	東京二十三区清掃一部事務組合(93)	佐久市・北佐久郡環境施設組合(-56)
合計	9,074	9,494	-420	-4.4%		

その他で2桁の増加、地方公社で順調な増加、国で堅調な増加となったものの、独立行政法人等、市区町村で2桁の減少となったため、全体としても-4.4%の減少となった。

(A) 国

法務省などで減少したものの、国土交通省などで増加した。
国土交通省は中部地方整備局(+113億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

成田国際空港(株)などで増加したものの、日本スポーツ振興センター、中日本高速道路(株)などで減少した。

(C) 都道府県

東京、秋田などで減少したものの、福島、茨城などで増加した。

(D) 市区町村

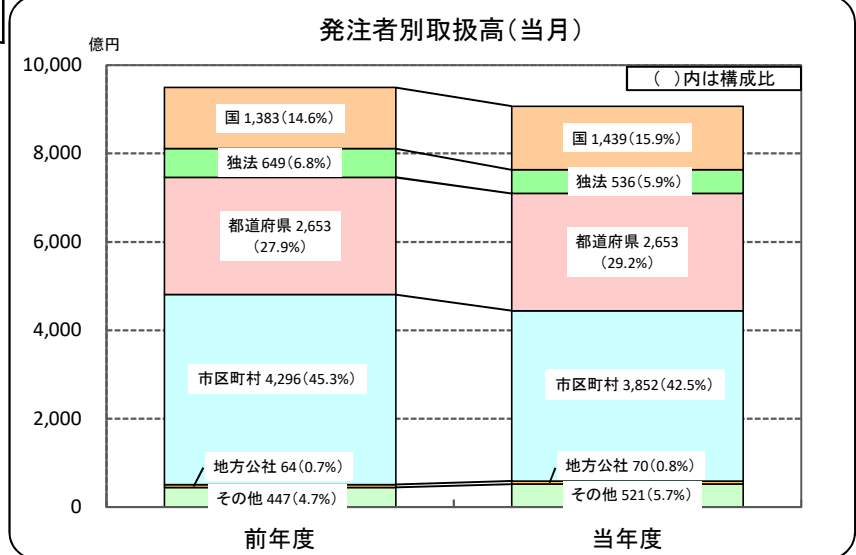
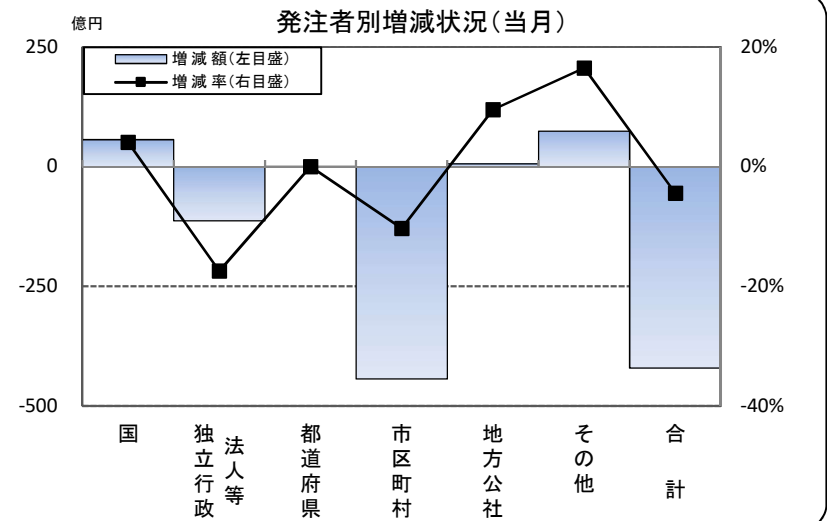
神奈川、長野などで増加したものの、福島、宮城などで減少した。
福島は郡山市(-54億円)などで、宮城は利府町(-38億円)などで減少した。

(E) 地方公社

千葉県まちづくり公社などで増加した。

(F) その他

佐久市・北佐久郡環境施設組合などで減少したものの、東京二十三区清掃一部事務組合などで増加した。



2. 4月～7月累計 市区町村で低調

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和2年度	令和元年度				
国	5,618	5,404	214	4.0%	環境省(149) 国土交通省(111)	法務省(-61)
独立行政 法人等	5,769	6,471	-702	-10.8%	東日本高速道路(419) 日本中央競馬会(125)	日本スポーツ振興センター(-598) 都市再生機構(-397)
都道府県	10,525	9,882	643	6.5%	福島(265) 栃木(166)	千葉(-97) 新潟(-89)
市区町村	13,834	15,179	-1,344	-8.9%	栃木(158) 茨城(82)	神奈川(-832) 東京(-214)
地方公社	365	356	9	2.6%	名古屋高速道路公社(25)	太田市土地開発公社(-12)
その他	2,178	2,058	120	5.8%	東京二十三区清掃一部事務 組合(102)	泉町1丁目北地区市街地再開 発組合(-186)
合計	38,294	39,353	-1,059	-2.7%		

国、都道府県、その他で堅調な増加、地方公社で若干の増加となったものの、独立行政法人等で2桁の減少、市区町村でも低調となったため、全体としても-2.7%の減少となっている。

(A) 国

法務省などで減少しているものの、環境省、国土交通省などで増加している。
環境省は福島地方環境事務所(+162億円)などで、国土交通省は東北地方整備局(+125億円)などで増加している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路(株)、日本中央競馬会などで増加しているものの、日本スポーツ振興センター、都市再生機構などで減少している。

(C) 都道府県

千葉、新潟などで減少しているものの、福島、栃木などで増加している。

(D) 市区町村

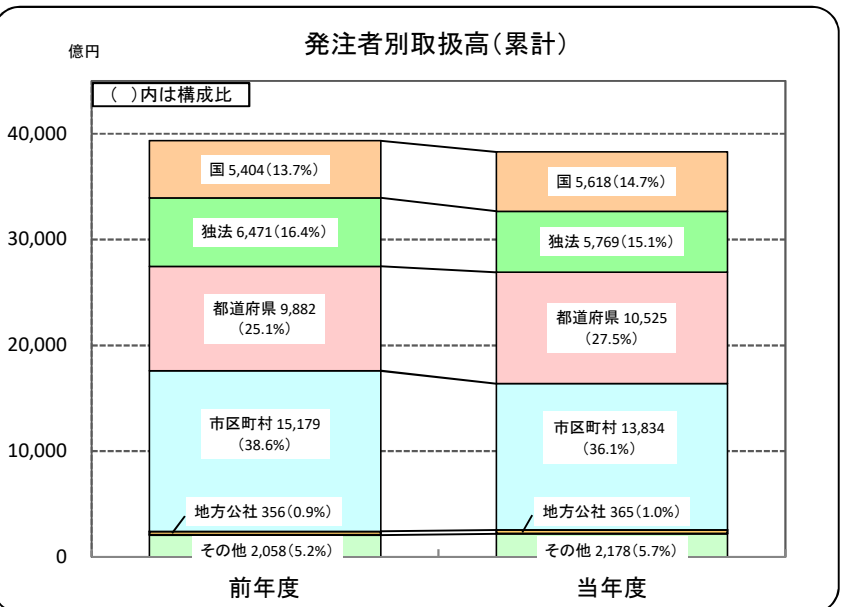
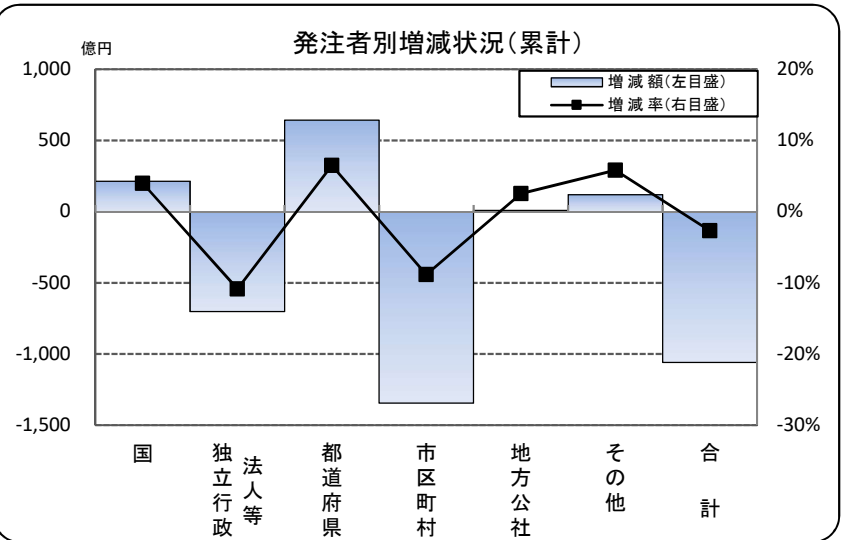
栃木、茨城などで増加しているものの、神奈川、東京などで減少している。
神奈川は横浜市(-556億円)などで、東京は八王子市(-172億円)などで減少している。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで増加している。

(F) その他

東京二十三区清掃一部事務組合などで増加している。



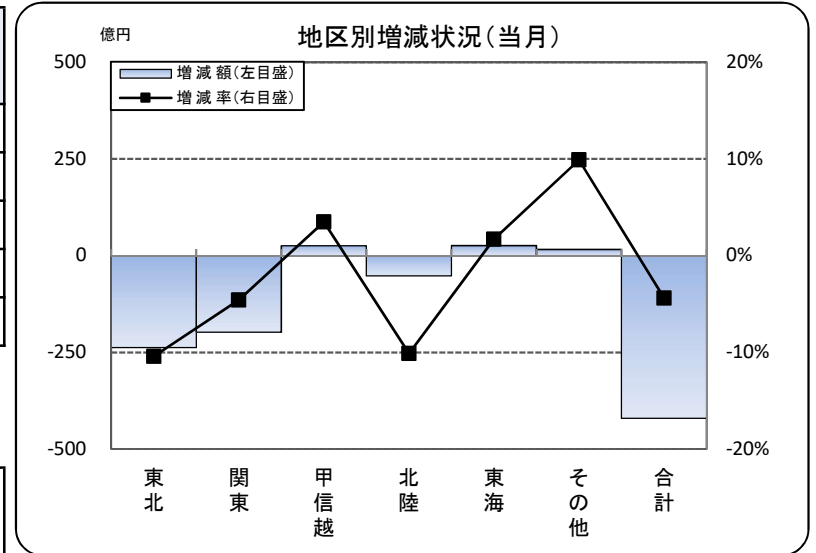
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 7月単月 東北で2桁の減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加	+	主な減少	-
	令和2年度	令和元年度						
東北	2,045	2,283	-237	-10.4%	山形(25)	1	宮城(-120) 秋田(-85)	5
関東	4,098	4,296	-198	-4.6%	千葉(138) 茨城(94)	3	東京(-284) 群馬(-148)	4
甲信越	753	727	25	3.5%	山梨(38) 長野(22)	2	新潟(-34)	1
北陸	467	519	-52	-10.1%	富山(6)	1	福井(-35) 石川(-22)	2
東海	1,530	1,504	25	1.7%	岐阜(103)	1	愛知(-46) 三重(-19)	3
その他	178	162	16	9.9%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。			
合計	9,074	9,494	-420	-4.4%				

甲信越で若干の増加、東海で微増となったものの、東北、北陸で2桁の減少、関東でも低調となったため、全体としても-4.4%の減少となった。



(A) 東北地区

山形で増加したものの、宮城、秋田などで減少した。
宮城は市町村(-112億円)などで、秋田は県(-59億円)などで減少した。

(B) 関東地区

千葉、茨城などで増加したものの、東京、群馬などで減少した。
東京は独立行政法人等(-290億円)などで、群馬は国(-91億円)などで減少した。

(C) 甲信越地区

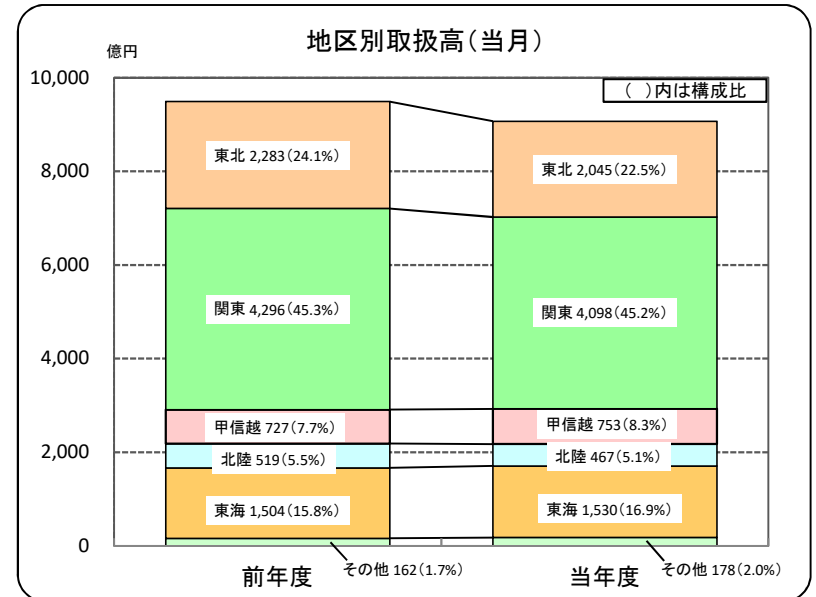
新潟で減少したものの、山梨、長野で増加した。
山梨は独立行政法人等(+17億円)などで、長野は国(+35億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

富山で増加したものの、福井、石川で減少した。
福井は国(-22億円)などで、石川は市町(-20億円)などで減少した。

(E) 東海地区

愛知、三重などで減少したものの、岐阜で増加した。
岐阜は国(+88億円)などで増加した。

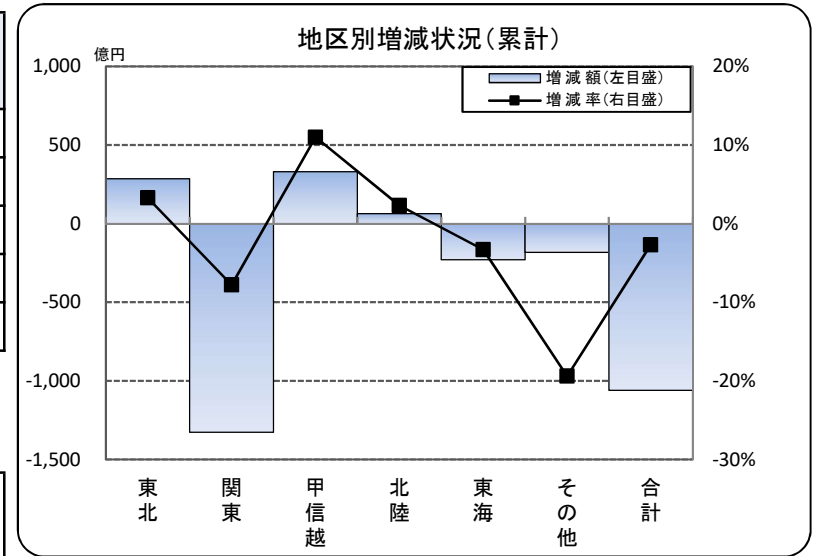


2. 4月～7月累計 関東で低調

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和2年度	令和元年度								
東北	9,057	8,772	285	3.3%	福島(359)	岩手(126)	4	宮城(-127)	山形(-110)	2
関東	15,617	16,944	-1,326	-7.8%	栃木(396)	茨城(221)	4	神奈川(-1,001)	東京(-810)	3
甲信越	3,343	3,012	331	11.0%	長野(401)	山梨(61)	2	新潟(-131)		1
北陸	2,852	2,789	63	2.3%	福井(180)	富山(10)	2	石川(-128)		1
東海	6,664	6,893	-229	-3.3%	静岡(257)	岐阜(8)	2	愛知(-467)	三重(-27)	2
その他	759	942	-183	-19.4%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	38,294	39,353	-1,059	-2.7%						

甲信越で2桁の増加、東北、北陸で若干の増加となったものの、関東で低調、東海でも若干の減少となったため、全体としても-2.7%の減少となっている。



(A) 東北地区

宮城、山形で減少しているものの、福島、岩手などで増加している。
福島は県(+265億円)などで、岩手は国(+163億円)などで増加している。

(B) 関東地区

栃木、茨城などで増加しているものの、神奈川、東京などで減少している。
神奈川は市町村(-839億円)などで、東京は独立行政法人等(-685億円)などで減少している。

(C) 甲信越地区

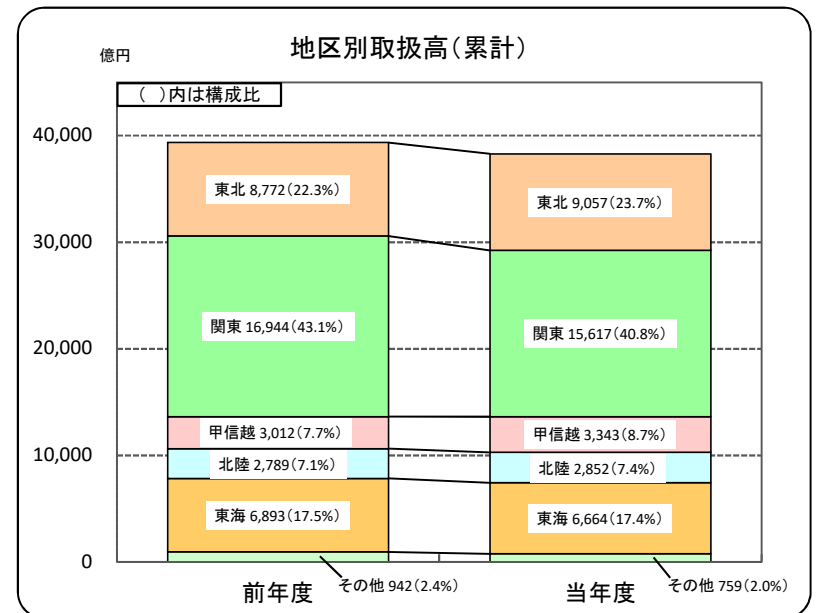
新潟で減少しているものの、長野、山梨で増加している。
長野は県(+119億円)などで、山梨は国(+50億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

石川で減少しているものの、福井、富山で増加している。
福井は市町(+77億円)などで、富山は独立行政法人等(+70億円)などで増加している。

(E) 東海地区

静岡、岐阜で増加しているものの、愛知、三重で減少している。
愛知は独立行政法人等(-198億円)などで、三重は市町(-53億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和2年度 (7月単月)	令和元年度 (7月単月)			令和2年度 (4月～7月累計)	令和元年度 (4月～7月累計)		
東	青森	220	224	-4	-1.9%	934	918	15	1.7%
	岩手	370	406	-35	-8.8%	1,899	1,773	126	7.1%
	宮城	447	567	-120	-21.1%	1,891	2,019	-127	-6.3%
北	秋田	187	273	-85	-31.4%	821	799	21	2.7%
	山形	226	201	25	12.5%	826	936	-110	-11.8%
	福島	592	609	-16	-2.8%	2,684	2,324	359	15.5%
関東	茨城	432	338	94	27.9%	1,509	1,288	221	17.2%
	栃木	207	209	-1	-0.9%	1,111	714	396	55.5%
	群馬	269	418	-148	-35.6%	802	1,130	-327	-29.0%
	埼玉	454	423	30	7.3%	1,781	1,690	90	5.3%
	千葉	534	395	138	34.9%	1,887	1,782	105	5.9%
	東京	1,691	1,976	-284	-14.4%	5,723	6,534	-810	-12.4%
甲信越	神奈川	509	535	-25	-4.8%	2,801	3,802	-1,001	-26.3%
	山梨	133	95	38	39.9%	527	465	61	13.2%
	長野	274	252	22	8.8%	1,347	946	401	42.4%
北陸	新潟	345	379	-34	-9.2%	1,469	1,600	-131	-8.2%
	富山	176	170	6	3.8%	665	654	10	1.7%
	石川	177	199	-22	-11.4%	1,013	1,141	-128	-11.3%
東海	福井	113	149	-35	-24.1%	1,173	992	180	18.2%
	静岡	412	424	-12	-3.0%	2,235	1,977	257	13.0%
	愛知	544	591	-46	-7.8%	2,479	2,947	-467	-15.9%
	岐阜	358	254	103	40.8%	1,227	1,218	8	0.7%
その他	三重	214	233	-19	-8.1%	722	749	-27	-3.6%
	その他	178	162	16	9.9%	759	942	-183	-19.4%
合計		9,074	9,494	-420	-4.4%	38,294	39,353	-1,059	-2.7%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 7月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	267	2.9%	281	3.0%	-13	-4.9%	-0.1
	2,000万円未満	484	5.3%	498	5.2%	-13	-2.7%	0.1
	5,000万円未満	1,307	14.4%	1,300	13.7%	7	0.5%	0.7
	小計	2,060	22.7%	2,080	21.9%	-20	-1.0%	0.8
中規模	1億円未満	1,408	15.5%	1,392	14.7%	16	1.2%	0.8
	2億円未満	1,394	15.4%	1,363	14.4%	30	2.2%	1.0
	5億円未満	1,696	18.7%	1,658	17.5%	37	2.3%	1.2
	小計	4,499	49.6%	4,414	46.5%	84	1.9%	3.1
大規模	10億円未満	701	7.7%	927	9.8%	-226	-24.4%	-2.1
	10億円以上	1,813	20.0%	2,071	21.8%	-258	-12.5%	-1.8
	小計	2,514	27.7%	2,999	31.6%	-484	-16.2%	-3.9
合計		9,074	100.0%	9,494	100.0%	-420	-4.4%	

2. 4月～7月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	860	2.2%	852	2.2%	8	1.0%	0.0
	2,000万円未満	1,472	3.8%	1,485	3.8%	-12	-0.8%	0.0
	5,000万円未満	3,955	10.3%	3,834	9.7%	121	3.2%	0.6
	小計	6,288	16.4%	6,171	15.7%	117	1.9%	0.7
中規模	1億円未満	4,472	11.7%	4,414	11.2%	58	1.3%	0.5
	2億円未満	5,132	13.4%	5,021	12.8%	110	2.2%	0.6
	5億円未満	6,986	18.2%	6,497	16.5%	489	7.5%	1.7
	小計	16,591	43.3%	15,933	40.5%	658	4.1%	2.8
大規模	10億円未満	3,671	9.6%	3,883	9.9%	-211	-5.4%	-0.3
	10億円以上	11,742	30.7%	13,365	34.0%	-1,623	-12.1%	-3.3
	小計	15,413	40.3%	17,248	43.8%	-1,834	-10.6%	-3.5
合計		38,294	100.0%	39,353	100.0%	-1,059	-2.7%	

参考3 資本金階層別状況

1. 7月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	4,086	45.0%	4,022	42.4%	63	1.6%	2.6
	1億円未満	1,183	13.0%	1,119	11.8%	64	5.8%	1.2
	3億円未満	449	5.0%	449	4.7%	0	0.1%	0.3
	小計	5,719	63.0%	5,590	58.9%	128	2.3%	4.1
大規模	10億円未満	255	2.8%	248	2.6%	6	2.8%	0.2
	10億円以上	1,358	15.0%	1,594	16.8%	-236	-14.8%	-1.8
	小計	1,613	17.8%	1,843	19.4%	-229	-12.5%	-1.6
共同企業体		1,741	19.2%	2,060	21.7%	-319	-15.5%	-2.5
合計		9,074	100.0%	9,494	100.0%	-420	-4.4%	

2. 4月～7月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	13,367	34.9%	12,713	32.3%	654	5.1%	2.6
	1億円未満	4,396	11.5%	4,253	10.8%	143	3.4%	0.7
	3億円未満	1,933	5.0%	1,778	4.5%	155	8.7%	0.5
	小計	19,698	51.4%	18,744	47.6%	953	5.1%	3.8
大規模	10億円未満	1,072	2.8%	994	2.5%	78	7.9%	0.3
	10億円以上	6,543	17.1%	6,811	17.3%	-268	-3.9%	-0.2
	小計	7,615	19.9%	7,806	19.8%	-190	-2.4%	0.1
共同企業体		10,980	28.7%	12,802	32.5%	-1,822	-14.2%	-3.8
合計		38,294	100.0%	39,353	100.0%	-1,059	-2.7%	